

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【中間会計期間】	第7期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 吉田 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 吉田 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	-	-	4,424,388	-	-
経常利益 (千円)	-	-	341,328	-	-
中間純利益 (千円)	-	-	218,030	-	-
純資産額 (千円)	-	-	3,157,018	-	-
総資産額 (千円)	-	-	5,895,766	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	297.13	-	-
1株当たり中間純利益金額 (円)	-	-	20.52	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	460,839	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	97,411	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	77,313	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末残高 (千円)	-	-	485,382	-	-
従業員数 (人)	-	-	173	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(47)	(-)	(-)

(注) 1. 第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間		自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高	(千円)	-	3,867,950	4,274,352	7,264,217	8,954,155
経常利益	(千円)	-	439,539	293,111	1,000,593	1,262,742
中間(当期)純利益	(千円)	-	255,390	181,575	816,490	709,550
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	55,295
資本金	(千円)	-	812,500	1,046,500	812,500	1,046,500
発行済株式総数	(千株)	-	10,125	10,625	4,050	10,625
純資産額	(千円)	-	2,212,235	3,086,991	2,078,344	3,277,358
総資産額	(千円)	-	4,596,952	5,716,408	4,017,035	5,497,230
1株当たり純資産額	(円)	-	218.49	290.54	513.17	308.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	-	25.22	17.09	201.60	69.39
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額	(円)	-	-	-	30	35
自己資本比率	(%)	-	48.1	54.0	51.7	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	444,830	-	511,673	73,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	32,499	-	205,985	102,605
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	170,273	-	347,861	418,998
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	812,151	-	576,850	960,542
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	170 (35)	154 (46)	151 (48)	168 (48)

(注) 1. 第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年9月期の1株当たり配当額35円は、大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当15円を含んでおりま
す。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

5. 当社は平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行いました。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

(2) 関係会社の異動

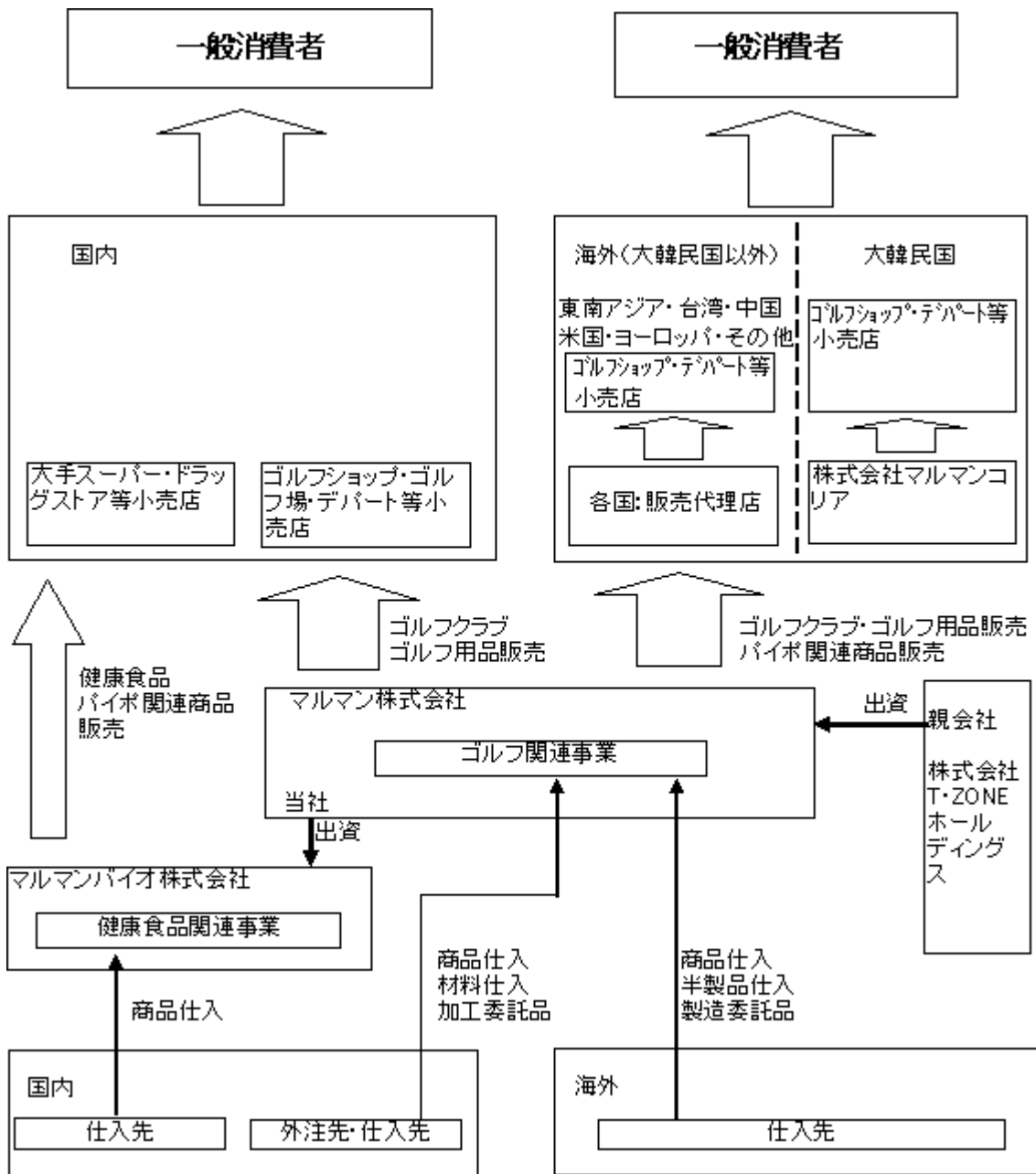
< ゴルフ関連事業 >

関係会社の異動はありません。

< 健康食品関連事業 >

当中間連結会計期間において、平成18年3月1日の会社分割により連結子会社であるマルマンバイオ株式会社が設立されました。

[事業系統図]



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケン・エン タープライズ (注) 2、3	東京都中央区	100	投資業	67.1 (67.1)	-
株式会社SFCG (注) 1、2、4	東京都中央区	79,149	事業者向け金融業	67.1 (67.1)	-
株式会社メサイア・ インベストメント (注) 2、4	東京都千代田区	100	投資業	67.1 (67.1)	-

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社ケン・エンタープライズは、当期より株式会社SFCGの議決権の50%超を取得したことにより、当社の親会社に該当することとなりました。

4. 株式会社SFCG及び株式会社メサイア・インベストメントは、株式会社T・ZONEホールディングスの親会社であるため、当期より親会社として記載することといたしました。

(2) 子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
マルマンバイオ株式 会社 (注)	東京都中央区	10	健康食品関連事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

平成18年3月1日の会社分割により新設されました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ関連事業	144	(40)
健康食品関連事業	19	(2)
全社(共通)	10	(5)
合計	173	(47)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	154	(45)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注) 前期は連結対象会社が無いため連結財務諸表を作成しておりません。当期は平成18年3月1日にマルマンバイオ株式会社が100%子会社として分社化された事により連結財務諸表を作成しております。そのため平成17年3月中間期単体と平成18年3月中間期連結は実質的に同一事業体ですので、平成17年3月中間期単体との比較を行っております。

(1) 業績

当社グループは、ゴルフ用品の製造販売と健康食品の販売を中心に事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は44億2千4百万円(対前期比5億5千6百万円の増加 14.4%増)となり、経常利益は3億4千1百万円(対前期比9千8百万円の減少22.3%減)、中間純利益は2億1千8百万円(対前期比3千7百万円の減少 14.6%減)の計上となりました。売上高が前期比14.4%増加したにも拘わらず、経常利益・中間純利益は減少いたしました。

売上総利益20億6千1百万円(対前期比1億2千3百万円の増加 6.4%増)に対し、販売費及び一般管理費が17億5千万円(対前期比2億5千1百万円の増加 16.8%増)と増加したことが大きな要因です。これは先行投資の目的で、ゴルフ開発部門・海外ゴルフ部門、健康食品関連事業を中心に積極的な人員補強を行ったことにより、給与の支出が5億8百万円(対前期比4千3百万円の増加 9.4%増)に増加したことが一因です。また、販売促進費の支出が3億4千2百万円(対前期比6千3百万円の増加 22.8%増)及び業務委託費の1億1千万円(対前期比6千2百万円の増加 132.7%増)が他の主要因です。

[ゴルフ関連事業]

ゴルフ用品業界は、景気回復と共にゴルフコースでプレイの需要増が先行し徐々に改善しつつあります。

当社グループは先端技術を使った新製品投入を次々と実施し、販売状況は順調です。平成17年12月当社グループ初の高反発規制適合モデルとなる「メタバイオ」を発売、平成18年3月1日には「エクシム ナノ エクストラインパクト」を発売しました。このモデルはミドル・シニア向けの戦略製品で、シャフトにもナノテクノロジーの技術を応用、かつ高反発規制適合です。

但し、当中間連結会計期間の厳冬下で新モデルの市場投入に伴う旧モデルの在庫販売が、他社との価格競争に巻き込まれた事、また材料費上昇の影響があり、利益率は低下いたしました。下期は、ゴルフシーズン到来にて売上・利益共に大幅にリカバリーをして参ります。

ゴルフ用品輸出も順調な業績を示しました。韓国の株式会社マルマン코리아は、当社が40%の資本参加をしている持分法適用の関連会社です。マジスティの高級ブランドが定着している韓国向け、及び台湾向けは共に好成績を達成いたしました。その他、エクシム・メタバイオの拡販強化結果、従来の東南アジア市場、米国、中国向けも販売が順調でした。

この結果、ゴルフ関連事業の売上高は36億8千7百万円(対前期比5億7千8百万円の増加 18.6%増)となり、営業利益は2億6百万円となりました。

なお、女子プロゴルフツアーの福嶋晃子プロとクラブおよびゴルフ用品の使用に関する契約を締結しました。

[健康食品関連事業]

健康食品業界は、消費者の健康維持に対する関心の高まりから市場は拡大しておりますが、新規参入も多く、開発・販売競争が激化する環境となりました。

当社グループの健康食品関連事業を担うヘルスケア事業部は、平成18年3月1日に分社化され、マルマンバイオ株式会社として新しい一歩を踏み出しました。

健康食品関連事業では個性的な新商品を積極的に開発し、7アイテムを新たに市場へ投入しました。また、既存販売チャンネルである薬系ルート・専門店ルートの新なる販売強化を行った他、新規販売チャンネルの開拓として、無店舗販売ルートに本格的に進出しました。特に、薬系ルートでは生活習慣病対策商品の販売が伸長しております。無店舗販売ルートではダイエット・美容商品の投入により、ターゲットとなる女性向け戦略商品の開発に注力しました。しかし、大型のヒット商品が不在であったことに加え、健康食品業界全体に対して効能・含有率などの厳しい評価などの逆風がありました。

この結果、マルマンバイオ株式会社の業績を含んだ健康食品関連事業の売上高は7億3千7百万円(対前期比2千1百万円の減少 2.9%減)となり、営業利益は1億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末比 40.2%減の 4 億 8 千 5 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 4 億 6 千万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益 3 億 6 千万円、売上債権の減少額 3 千 8 百万円、減価償却費 3 千 4 百万円であり、主な支出要因はたな卸資産の増加額 7 億 3 千 4 百万円及び仕入債務の減少額 7 千 5 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 9 千 7 百万円となりました。主な支出要因は、本社家賃の敷金差入等による差入保証金の増加額 7 千 2 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は 7 千 7 百万円となりました。収入要因は、短期借入金の純増額 4 億 4 千 6 百万円であり、主な支出要因は配当金の支払 3 億 6 千 9 百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	2,286,333	175.0
健康食品事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,286,333	175.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	269,051	111.4
健康食品事業(千円)	403,905	77.9
合計(千円)	672,957	88.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	3,687,224	118.6
健康食品事業(千円)	737,163	97.1
合計(千円)	4,424,388	114.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社アルペン	541,516	12.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、健康食品関連事業の収益責任を明確化と意思決定の迅速化、経営の効率化を目的として、平成18年3月1日に、マルマンバイオ株式会社を新設会社とする会社分割（簡易分割）を行い、同事業を分社化いたしました。分割計画書は、平成18年1月20日の取締役会において承認いたしました。

会社分割の内容は、次の通りであります。

新設会社の概要

商号：マルマンバイオ株式会社

代表者：星野英男

住所：東京都中央区

資本金：10百万円

事業の内容：健康食品関連事業

会社分割の方法

新設分割（簡易分割）

分割期日

平成18年3月1日

分割に際して発行した株式及び割当て

普通株式 200株（全株式を当社に割当て）

承継した権利義務

- 1) 新会社が当社から承継する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。
- 2) 上記1)において本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において提出会社の旧ヘルスケア事業部に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重畳的債務引受を行う。
- 3) 新会社は、分割の日においてヘルスケア事業部に属する従業員にかかる雇用契約（勤続年数を含む）及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、ヘルスケア事業部に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。
- 4) 商法374条ノ10第2項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については提出会社の最終的な負担とする。

なお、承継した資産・負債は次の通りであります。

資産：163,157千円

負債： - 千円

5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に答え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成18年3月31日現在、特許権53件（うち海外16件）、意匠権2件（うち海外1件）、商標権455件（うち海外206件）を有しており、また出願中のものは、特許権84件（うち海外16件）、商標権82件（うち海外68件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2千9百万円であります。

< ゴルフ関連事業 >

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する開発部、入谷テクニカルセンター、千葉県白井市の工場において行っております。

当社グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、それに使われる用具は「サイエンスとアートの高度な融合」であることを理想と考え、研究開発はこの理想を実現するための活動であると位置づけて、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした理想を具体化し、開発プロセスを加速させるため、平成16年9月期からは、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つをキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、入谷テクニカルセンターにおいて「マルチモーション」診断システムを導入しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。また当中間連結会計期間におきまして、高反発規制適合モデルである「メタバイオ」及び「エクシムナノ エクストラインパクト」を発売いたしました。

当中間連結会計期間におけるゴルフ関連事業の研究開発費は2千4百万円であります。

< 健康食品関連事業 >

当事業の研究開発活動は、連結子会社であるマルマンバイオ株式会社において行っております。当事業におきまして当社グループは、自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の企画に集中しております。

そのもとの、新たな収益源となる商品を開発するため、主に商品開発段階での活動を行っております。開発にあたりましては、生産者及び販売者を巻き込んだ商品開発システムを構築しております。

こうした成果としまして、平成18年6月には、プラチナナノコロイドを使用したサプリメントを業界で初めて商品化し、またルテインドリンクを他社に先駆けて発売いたしました。

当中間連結会計期間における健康食品関連事業の研究開発費は4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	10,625,000	10,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	10,625,000	-	1,046,500	-	612,137

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7	7,125	67.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	466	4.4
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピー ピー セク アイエヌティ ノ トリーティ クライアント	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK	255	2.4
株式会社ボスアンドアイ	東京都台東区上野3-28-6	255	2.4
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	200	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	100	0.9
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	70	0.7
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カンパニ ー 505025	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	58	0.5
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	50	0.5
大西 一男	兵庫県神戸市北区	47	0.4
計	-	8,628	81.2

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,624,600	106,246	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	10,625,000	-	-
総株主の議決権	-	106,246	-

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	954	1,035	1,170	1,230	1,200	1,000
最低(円)	900	915	994	970	910	925

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)	-	安島 正実	平成18年6月8日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年6月21日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			485,382	
2. 受取手形及び売掛金			2,946,332	
3. たな卸資産			1,870,652	
4. その他			193,815	
貸倒引当金			37,918	
流動資産合計			5,458,263	92.6
固定資産				
1. 有形固定資産	1		143,602	2.4
2. 無形固定資産			43,280	0.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		92,919		
(2) その他		183,547		
貸倒引当金		25,846	250,619	4.3
固定資産合計			437,502	7.4
資産合計			5,895,766	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,237,833	
2. 短期借入金		883,992	
3. 未払金		281,495	
4. 未払法人税等		211,764	
5. その他		96,550	
流動負債合計		2,711,635	46.0
固定負債			
1. 製品保証引当金		21,812	
2. その他		5,300	
固定負債合計		27,112	0.5
負債合計		2,738,747	46.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		1,046,500	17.7
資本剰余金		612,137	10.4
利益剰余金		1,488,941	25.2
其他有価証券評価差額 金		92	0.0
為替換算調整勘定		9,637	0.2
自己株式		105	0.0
資本合計		3,157,018	53.5
負債, 少数株主持分及び 資本合計		5,895,766	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		4,424,388	100.0	
売上原価			2,363,009	53.4	
売上総利益			2,061,379	46.6	
販売費及び一般管理費			1,750,335	39.6	
営業利益			311,043	7.0	
営業外収益					
1.持分法による投資利益			33,135		
2.その他			3,168	36,304	0.8
営業外費用					
1.支払利息			5,273		
2.その他			746	6,019	0.1
経常利益				341,328	7.7
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益			4,619		
2.製品保証引当金戻入益			14,086	18,705	0.4
税金等調整前中間純利益				360,034	8.1
法人税、住民税及び事業税			99,214		
法人税等調整額			42,789	142,003	3.2
中間純利益				218,030	4.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			612,137
資本剰余金中間期末残高			612,137
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,618,757
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		218,030	
2. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高		24,026	242,057
利益剰余金減少高			
配当金		371,873	371,873
利益剰余金中間期末残高			1,488,941

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		360,034
減価償却費		34,374
貸倒引当金の増減額 (減少:)		13,237
製品保証引当金の増減額 (減少:)		18,678
受取利息及び受取配当金		224
支払利息		5,273
持分法による投資利益		33,135
売上債権の増減額 (増加:)		38,681
たな卸資産の増減額 (増加:)		734,177
仕入債務の増減額 (減少:)		75,307
その他		9,764
小計		446,162
利息及び配当金の受取額		10,882
利息の支払額		5,984
法人税等の支払額		19,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		460,839

		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		13,220
無形固定資産の取得による支出		12,049
差入保証金の増加額		72,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		446,628
自己株式の取得による支出		68
配当金の支払額		369,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,776
現金及び現金同等物の減少額		475,160
現金及び現金同等物の期首残高		960,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	485,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての連結子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 マルマンバイオ株式会社</p> <p>マルマンバイオ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マルマンコリア</p> <p>株式会社マルマンコリアについては決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>						
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>マルマンバイオ株式会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く)については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="512 1868 798 1966"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table>	建物	15～31年	機械装置	3～15年	工具器具備品	2～5年
建物	15～31年						
機械装置	3～15年						
工具器具備品	2～5年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
 (平成18年3月31日)

1.有形固定資産の減価償却累計額
 189,785千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
 販売促進費 342,260千円
 従業員給料手当 508,526千円
 貸倒引当金繰入額 2,502千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成18年3月31日現在)
 現金及び預金勘定 485,382千円
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
 現金及び現金同等物 485,382千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、中間連結財務諸表規則第16条第2項ただし書きにより記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,687,224	737,163	4,424,388	-	4,424,388
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,687,224	737,163	4,424,388	-	4,424,388
営業費用	3,480,443	634,425	4,114,868	1,523	4,113,345
営業利益	206,781	102,738	309,519	1,523	311,043

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	702,117	99,115	7,488	808,722
連結売上高(千円)				4,424,388
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	15.9	2.2	0.2	18.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・米国

(3) ヨーロッパ・・・フランス、ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.13円
1株当たり 中間純利益金額	20.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益(千円)	218,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	218,030
期中平均株式数(株)	10,624,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		812,151		472,909		960,542	
2.受取手形		542,971		690,627		774,569	
3.売掛金		1,905,973		2,119,787		2,210,444	
4.たな卸資産		929,574		1,753,244		1,136,474	
5.繰延税金資産		52,977		36,076		62,665	
6.その他		35,651		119,060		44,106	
貸倒引当金		34,547		36,505		40,568	
流動資産合計		4,244,752	92.3	5,155,200	90.2	5,148,234	93.7
固定資産							
1.有形固定資産	1	105,238	2.3	143,602	2.5	127,237	2.3
2.無形固定資産		40,120	0.9	43,280	0.8	47,111	0.8
3.投資その他の資産		231,691		400,171		211,080	
貸倒引当金		24,849	4.5	25,846	6.5	36,433	3.2
固定資産合計		352,200	7.7	561,207	9.8	348,996	6.3
資産合計		4,596,952	100.0	5,716,408	100.0	5,497,230	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		652,790		705,589		962,287	
2. 買掛金		585,500		450,252		350,853	
3. 短期借入金		452,492		883,992		437,363	
4. 未払金		435,420		252,205		193,845	
5. 未払法人税等		125,443		197,585		132,124	
6. その他	2	97,958		112,679		99,608	
流動負債合計		2,349,605	51.1	2,602,304	45.5	2,176,081	39.6
固定負債							
1. 製品保証引当金		31,211		21,812		40,491	
2. その他		3,900		5,300		3,300	
固定負債合計		35,111	0.8	27,112	0.5	43,791	0.8
負債合計		2,384,717	51.9	2,629,417	46.0	2,219,872	40.4
(資本の部)							
資本金		812,500	17.7	1,046,500	18.3	1,046,500	19.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		235,137		612,137		612,137	
資本剰余金合計		235,137	5.1	612,137	10.7	612,137	11.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,164,597		1,428,459		1,618,757	
利益剰余金合計		1,164,597	25.3	1,428,459	25.0	1,618,757	29.5
自己株式		-	-	105	0.0	37	0.0
資本合計		2,212,235	48.1	3,086,991	54.0	3,277,358	59.6
負債・資本合計		4,596,952	100.0	5,716,408	100.0	5,497,230	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,867,950	100.0	4,274,352	100.0	8,954,155	100.0
売上原価		1,930,522	49.9	2,274,777	53.2	4,502,884	50.3
売上総利益		1,937,428	50.1	1,999,574	46.8	4,451,270	49.7
販売費及び一般管理費		1,498,889	38.8	1,715,861	40.2	3,159,405	35.3
営業利益		438,538	11.3	283,713	6.6	1,291,865	14.4
営業外収益	1	20,059	0.5	15,350	0.4	21,858	0.2
営業外費用	2	19,057	0.4	5,953	0.1	50,981	0.5
経常利益		439,539	11.4	293,111	6.9	1,262,742	14.1
特別利益	3	8,502	0.2	18,705	0.4	1,047	0.0
特別損失		1,162	0.0	-	-	5,833	0.1
税引前中間(当期)純利益		446,878	11.6	311,816	7.3	1,257,957	14.0
法人税、住民税及び事業税		171,266		85,036		508,687	
法人税等調整額		20,221	5.0	45,205	3.1	39,719	6.1
中間(当期)純利益		255,390	6.6	181,575	4.2	709,550	7.9
前期繰越利益		909,206		1,246,883		909,206	
中間(当期)未処分利益		1,164,597		1,428,459		1,618,757	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		446,878	1,257,957
減価償却費		25,577	65,352
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,564	18,329
製品保証引当金の増減額(減少:)		13,284	4,005
受取利息及び受取配当金		69	206
支払利息		9,748	18,142
固定資産除却損		1,162	5,833
固定資産売却損益(益:)		75	-
売上債権の増減額(増加:)		270,447	806,516
たな卸資産の増減額(増加:)		72,864	279,765
仕入債務の増減額(減少:)		340,180	415,030
未払消費税等の増減額(減少:)		980	21,848
その他資産負債の増減額(減少:)		13,286	17,154
小計		454,105	651,149
利息及び配当金の受取額		69	206
利息の支払額		9,345	17,232
法人税等の支払額		-	560,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,830	73,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		32,065	100,693
有形固定資産の売却による収入		388	388
無形固定資産の取得による支出		822	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,499	102,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		48,773	63,903
株式の発行による収入		-	604,439
配当金の支払額		121,500	121,500
自己株式の取得による支出		-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,273	418,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,756	5,934
現金及び現金同等物の増加額		235,300	383,692
現金及び現金同等物の期首残高		576,850	576,850
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	812,151	960,542

(注) 当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2) -	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度を適用していましたが、株式公開により完全子会社に該当しなくなったことに伴い、平成17年7月21日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用していません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号 平成15年10月31日」)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
	ヘルスケア事業の分社化 平成18年1月20日開催の取締役会において承認したヘルスケア事業の分割計画書に基づき、平成18年3月1日事業継承会社であるマルマンバイオ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>163,157</td> <td>流動負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>-</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,157</td> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	163,157	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	163,157	計	-	
資産		負債																				
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																			
流動資産	163,157	流動負債	-																			
固定資産	-	固定負債	-																			
計	163,157	計	-																			

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年3月31日)	当中間会計期間 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 133,735千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 189,785千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 162,027千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額の重要性が乏しいため、流動 負債の「その他」に含めて表示しており ます。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額の重要性が乏しいため、流動 資産の「その他」に含めて表示しており ます。	2 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 18,672千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,727千円	1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 7,560千円 受入和解金 9,000千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,748千円 上場準備費 8,650千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,273千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,142千円 上場準備費 25,190千円 売上割引 1,075千円 新株発行費 6,561千円
3 -	3 特別利益のうち主要なもの 製品保証引当金戻入 14,086千円 貸倒引当金戻入 4,619千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 972千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 19,820千円 無形固定資産 4,717千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 27,758千円 無形固定資産 5,318千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 53,910千円 無形固定資産 9,126千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 812,151千円 預入期間が3ヶ月を超える - 千円 定期預金 - 現金及び現金同等物 812,151千円	-	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 960,542千円 預入期間が3ヶ月を超える - 千円 定期預金 - 現金及び現金同等物 960,542千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、中間連結財務諸表規則第16条の2項ただし書により記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7ただし書により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

-

前事業年度末(平成17年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 218.49円 1株当たり 中間純利益金額 25.22円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>205.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>80.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	205.27円	1株当たり 当期純利益金額	80.64円	<p>1株当たり純資産額 290.54円 1株当たり 中間純利益金額 17.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 308.46円 1株当たり 当期純利益金額 69.39円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>205.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>80.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	205.27円	1株当たり 当期純利益金額	80.64円
前事業年度														
1株当たり純資産額	205.27円													
1株当たり 当期純利益金額	80.64円													
前事業年度														
1株当たり純資産額	205.27円													
1株当たり 当期純利益金額	80.64円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	255,390	181,575	709,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	255,390	181,575	709,550
期中平均株式数(株)	10,125,000	10,624,994	10,224,994

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年10月1日至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年1月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

マルマン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。